



2022年9月9日

各 位

大阪市北区小松原町2番4号大阪富国生命ビル
会 社 名 日本駐車場開発株式会社
代表者の役職氏名 代表取締役社長 巽 一久
(コード番号: 2353 東証プライム)
問 合 せ 先 常務取締役管理本部長 渥美 謙介
電 話 番 号 03-3218-1904

当社子会社の個別業績の前期実績値との差異に関するお知らせ

当社の連結子会社である日本スキー場開発株式会社(証券コード: 6040 東証グロース)の2022年7月期個別業績につきまして、前期実績値との間に差異が生じたので、下記の通りお知らせいたします。

なお、本件に伴う当社連結業績予想への影響は軽微です。

2022年7月期(2021年8月1日~2022年7月31日)及び
2021年7月期(2020年8月1日~2021年7月31日)の個別業績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年7月期	706	△18.0	311	△36.6	319	△36.7	△87	—
2021年7月期	862	31.0	492	278.0	505	286.9	423	195.3
変動幅	△156百万円		△181百万円		△186百万円		△510百万円	

差異の発生理由に関しましては、下記添付の日本スキー場開発株式会社の開示資料をご覧ください。

以上



2022年7月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年9月9日

上場会社名 日本スキー場開発株式会社
 コード番号 6040 URL <https://www.nippon-ski.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 周平
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 佐藤 祥太郎
 定時株主総会開催予定日 2022年10月22日 配当支払開始予定日 2022年10月25日
 有価証券報告書提出予定日 2022年10月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 0261-72-6040

(百万円未満切捨て)

1. 2022年7月期の連結業績(2021年8月1日～2022年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年7月期	5,569	22.5	254		345		32	
2021年7月期	4,546	25.0	428		267		480	

(注) 包括利益 2022年7月期 68百万円 (%) 2021年7月期 537百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年7月期	2.11		0.7	4.9	4.6
2021年7月期	31.21		9.1	3.3	9.4

(参考) 持分法投資損益 2022年7月期 百万円 2021年7月期 百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、2021年7月期は1株当たり当期純損失のため、2022年7月期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年7月期	7,195	5,064	66.4	315.01
2021年7月期	6,912	5,108	70.2	319.89

(参考) 自己資本 2022年7月期 4,776百万円 2021年7月期 4,850百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年7月期	1,216	607	199	2,366
2021年7月期	209	1,100	1,370	1,957

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年7月期		0.00		7.00	7.00	106	22.4	2.0
2022年7月期		0.00		7.00	7.00	106	331.8	2.1
2023年7月期(予想)		0.00		7.00	7.00			

(注) 2023年7月期の配当性向(連結)は35.3%を想定しております。

3. 2023年7月期の連結業績予想(2022年8月1日～2023年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,900		100		100		50		3.29
通期	6,100		500		500		300		19.78

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年7月期	16,000,400 株	2021年7月期	16,000,400 株
期末自己株式数	2022年7月期	836,400 株	2021年7月期	836,400 株
期中平均株式数	2022年7月期	15,164,000 株	2021年7月期	15,388,525 株

(参考)個別業績の概要

2022年7月期の個別業績(2021年8月1日～2022年7月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年7月期	706	18.0	311	36.6	319	36.7	87	
2021年7月期	862	31.0	492	278.0	505	286.9	423	195.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年7月期	5.79	
2021年7月期	27.51	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年7月期	2,700	2,620	94.5	168.36
2021年7月期	3,165	2,807	86.8	181.15

(参考) 自己資本 2022年7月期 2,553百万円 2021年7月期 2,746百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料7ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(追加情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2021年8月1日から2022年7月31日)におけるわが国の経済状況は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染の拡大に伴う経済活動の制限や世界的な経済の停滞により厳しい状況が続きました。一時、ワクチン接種の進展により経済回復への期待感が高まりましたが、新型コロナウイルスの変異株の発生やウクライナ情勢及びそれに関わる資源価格の高騰等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、当ウィンターシーズン(2021年12月から2022年5月上旬)は、HAKUBA VALLEY白馬八方尾根スキー場が4シーズンぶりに11月からのオープンとなるなど、当社グループ各スキー場ともに十分な自然降雪に恵まれました。また、新型コロナウイルスの影響は1月中旬よりオミクロン株が蔓延したことにより、同期間は学校団体やバスツアー等の来場者数に減少が見受けられましたが、2月後半からは観光需要が徐々に回復し、3月の国内来場者数はコロナ前の2019年3月を超える水準になるなど、回復傾向は鮮明となりました。

これらに加え、国内のスキー人口創出を目的とした中期的な取り組みとして、家族でスキー場へ遊びに行きやすい環境づくりを行うため、小学生及び未就学児のお子様を対象としたシーズン券が無料となる「NSDキッズプログラム」の募集を行いました。当プログラムは約1万名の会員を獲得するとともに、今シーズンの当プログラムを開催したグループ6か所のスキー場の子供の来場者数は82千人(前年同期比165.0%)となり、また、同伴される親御様等の来場が全体の来場者数を押し上げました。また、人気ゲーム「ポケットモンスター」とコラボレーションし、同キャラクターが描かれたオリジナル「ポケモン」シーズン券やICチケットの導入、また、「冬のテーマパーク化」を進める鹿島槍スキー場では巨大チュービング専用エリアや、ソリ遊びやふわふわ滑り台等が楽しめるプレイランドエリア等の「ポケモンスノーアドベンチャー」を展開し、重点課題としておりますノンスキーヤーに対する施策を行いました。これらの取り組みにより、グループ全体の利用者は前年と比べ大幅に増加し、1,303千人(前年同期比136.4%)となりました。

グリーンシーズン(2021年8月から同年11月上旬、2022年4月下旬から同年7月)は、新型コロナウイルス第5波が8月にかけてピークに達したことや、繁忙期となるお盆期間は連続して雨天となったことから8月の来場者数は前年を下回りました。しかしながら、9月中旬以降は新型コロナウイルス新規感染者数が減少傾向となり、マイカー利用等の一般顧客だけでなく、バスツアー等団体旅行も徐々に再開され、10月から11月にかけてのグループ全施設の来場者数はGo Toトラベルの効果があった前期を上回り、観光需要の回復傾向が鮮明となりました。また、4月下旬にはグリーンシーズンの新施設としてHAKUBA VALLEY白馬岩岳マウンテンリゾートに白馬山麓や北アルプスを一望し五感で大自然を感じることでできる新展望エリア「白馬ヒトキノモリ」をグランドオープンし、川場リゾートでは道の駅川場田園プラザ内に空と風のネットアスレチック「HANETTA(ハネッタ)」をオープンするなど、当期もグリーンシーズンの新たな施設をオープンさせるとともに、イベント等各種取り組みを継続的に実施しました。グリーンシーズンが本格化する7月は戻り梅雨による雨天の影響を受けましたが、新型コロナウイルスが蔓延してから初めての行動制限のない夏を迎えることもでき、グリーンシーズンの来場者数は過去最高の451千人となりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は5,569,459千円(前期比22.5%増)となり、営業利益は254,066千円(前期は営業損失428,508千円)、経常利益は345,277千円(前期は経常損失267,139千円)、また、親会社株主に帰属する当期純利益は32,046千円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失480,249千円)となりました。

〈1〉 ウィンターシーズン事業

スキー場別のオープン状況は次のとおりです。

エリア名	運営スキー場	2021年7月期	2022年7月期	前期比
白馬エリア	HAKUBA VALLEY白馬八方尾根スキー場	12月15日	11月26日	19日早い
	HAKUBA VALLEY白馬岩岳スノーフィールド	12月18日	12月17日	1日早い
	HAKUBA VALLEY榎池高原スキー場	12月11日	12月1日	10日早い
	HAKUBA VALLEY鹿島槍スキー場	12月18日	12月18日	-
その他エリア	竜王スキーパーク	12月3日	12月4日	1日遅い
	川場スキー場	12月11日	12月4日	7日早い
	めいほうスキー場	12月18日	12月19日	1日遅い
	菅平高原スノーリゾート	12月11日	12月10日	1日早い

スキー場別来場者数

(単位：千人)

運営スキー場	2021年 7月末累計	2022年 7月末累計	前期比
HAKUBA VALLEY白馬八方尾根スキー場	184	249	135.0%
HAKUBA VALLEY白馬岩岳スノーフィールド	66	98	149.2%
HAKUBA VALLEY榎池高原スキー場	141	203	143.2%
HAKUBA VALLEY鹿島槍スキー場	52	61	115.7%
竜王スキーパーク	104	156	149.3%
川場スキー場	143	163	113.6%
めいほうスキー場	162	190	117.6%
菅平高原スノーリゾート	99	180	181.9%
計	955	1,303	136.4%

その他の施設における来場者数

(単位：千人)

会社名	2021年 7月末累計	2022年 7月末累計	前期比
川場リゾート(株)	21	28	130.8%
めいほう高原開発(株)	3	3	128.1%
計	24	32	130.5%

インバウンド来場者数

(単位：千人)

会社名	2021年 7月末累計	2022年 7月末累計	前期比
HAKUBA VALLEY白馬八方尾根スキー場	10	11	116.1%
HAKUBA VALLEY白馬岩岳スノーフィールド	2	1	52.0%
HAKUBA VALLEY榎池高原スキー場	5	8	167.0%
HAKUBA VALLEY鹿島槍スキー場	0	-	-
白馬エリア計	18	21	116.2%
竜王スキーパーク他3スキー場	1	5	340.7%
計	20	27	133.7%

- (注) 1. 索道を稼働した施設における来場者数については、主にリフト券の販売数に基づいて記載しております。
 2. 菅平高原スノーリゾートの来場者数については、「TARO AREA・DAVOS AREA」の来場者数を表示しております。
 3. その他の施設における来場者数は以下となります。
 川場リゾート(株)：おにぎり店の来場者数(レジ通過者数)
 めいほう高原開発(株)：おにぎり店の来場者数(レジ通過者数)
 4. インバウンド来場者数については、外国語印字のリフト券の販売数等に基づいて記載しております。

(当連結会計年度におけるウィンターシーズン事業の概況)

当ウィンターシーズンは、新型コロナウイルスが本格的に蔓延してから2シーズン目となり、昨シーズンに続きインバウンド顧客が入国できない状況のため、国内の来場者数増加に向けて、キッズや新たなチャネルであるノンスキーヤー向けの取り組みを重点的に行いました。それに加え、当ウィンターシーズンより、みやぎ蔵王えぼしリゾート及びオグナほたかスキー場がNSDアライアンス・パートナーリゾートに加わり、集客に関連する「NSDキッズプログラム」や株主優待の共有といった営業支援等を一体となって行っております。

当ウィンターシーズンの全体的な動向は、今シーズンの12月後半にはグループ各スキー場ともに十分な積雪を確保できたことや、新型コロナウイルス感染者数が12月は低水準に推移したこと、また、国内来場者数増加に向けた取り組みを重点的に行ったこと等から、シーズン前半は前年を上回るお客様の来場がありました。1月中旬から2月後半にかけて新型コロナウイルス「オミクロン株」が蔓延したことから、同期間は特に学校団体のキャンセルや、バスツアーの来場者数に減少がありましたが、それ以降は観光需要が徐々に回復し、3月において国内来場者数はコロナ前に戻るなど、回復傾向は鮮明となりました。

当社グループが主要な指標としております売上単価は、一般券と比較して単価が低めに設定されているバスツアーや団体顧客の来場が回復傾向にあり、その割合が前年に比べ増加したことから減少しましたが、新型コロナウイルスが本格的に蔓延する前の一昨年程度の水準となりました。

ノンスキーヤー向けの施策を強化しているHAKUBA VALLEY鹿島槍スキー場は、メインゲレンデに初心者コースを造成し、全長150m、最大6レーンのスノーチュービング専用エリアを新設するとともに、初心者でも安心安全にコース上部まで移動ができるよう、総距離190mのスノーエスカレーターを設置し、ノンスキーヤーでも雪遊びを楽しむことができる「冬のテーマパーク化」を進め、今シーズンより新設した「ポケモンスノーアドベンチャー」には5千人の来場がありました。HAKUBA VALLEY白馬岩岳スノーフィールドにおいても、2021年11月にプレオープンした「白馬ヒトキノモリ」に接続する5線サウスリフトを、今シーズンからスキーを履かなくても乗車できるようにし、また、山頂のスノーアウトドアエリア「IWATAKE WHITE PARK」を拡充し、当ウィンターシーズンのスキーをしない観光目的の来場者数は8千人(前年同期比120.4%)となりました。

宿泊を伴う顧客の比率が高いHAKUBA VALLEYエリアは、HAKUBA VALLEY白馬八方尾根スキー場は4年ぶりに11月からオープンし、HAKUBA VALLEY梅池高原スキー場においても12月1日からのオープンとなるなど早期に十分な自然降雪に恵まれ、昨シーズン急減した宿泊を伴う顧客も今シーズンは回復傾向となりました。また、継続投資してきた人工降雪機の効果もあり、ゲレンデコンディションをゴールデンウィークまで維持し、春スキーの利用者数増加にも寄与しました。

竜王スキーパークは、「スノボデビュー日本一」を目標とし、初心者レッスン無料プログラムや専用のデビューエリアの新設等により、当プログラムはウィンターシーズンを通して4千人超の利用を獲得し、スノーボードのエントリー層拡大に努めました。菅平高原スノーリゾートにおいては、前ウィンターシーズンはほぼ全てキャンセルとなった団体顧客も当ウィンターシーズンにおいては例年の35%まで回復しました。

日帰り顧客が中心となる川場スキー場及びめいほうスキー場は、昨シーズンも新型コロナウイルスの来場者数に対する影響は比較的限られておりましたが、めいほうスキー場においては過去7年間で最高の来場者数となるとともに、川場スキー場においても例年を超える来場者数となりました。

なお、海外から訪日されるインバウンドの来場者は、当初より見込んでおりましたが、国内に在住の外国人のお客様の利用等があり、来場者数は27千人(前年同期比133.7%)となりました。

〈2〉グリーンシーズン事業

索道を稼働した施設における来場者数

(単位：千人)

施設名	2021年 7月末累計	2022年 7月末累計	前期比
HAKUBA VALLEY国際山岳リゾート白馬八方尾根	71	67	94.8%
HAKUBA VALLEY白馬岩岳マウンテンリゾート	134	160	118.9%
HAKUBA VALLEY梅池高原	58	56	96.2%
竜王マウンテンパーク	63	57	90.4%
計	328	341	104.1%

その他の施設における来場者数

(単位：千人)

会社名	2021年 7月末累計	2022年 7月末累計	前期比
㈱鹿島槍	5	3	54.8%
川場リゾート㈱	46	69	149.8%
めいほう高原開発㈱	32	36	113.6%
計	84	109	129.8%

(注) 1. 索道を稼働した施設における来場者数については、主にリフト券の販売数に基づいて記載しております。

2. その他の施設における来場者数は以下の合計となります。

㈱鹿島槍：HAKUBA VALLEY鹿島槍スポーツヴィレッジの来場者数

川場リゾート㈱：スケートボードパーク施設の来場者数、HANETTAの来場者数、おにぎり店の来場者数
(レジ通過者数)

めいほう高原開発㈱：キャンプ施設、ASOBOTの来場者数、おにぎり店の来場者数 (レジ通過者数)

(当連結会計年度におけるグリーンシーズン事業の概況)

当社グループはグリーンシーズンにおいて、大自然の眺望を望む展望テラスの建設、大型遊具施設の導入、キャンプフィールドの展開など、地域の特性を活かした商品開発を継続し、一年を通じた営業体制を整えることで、ウィンターシーズンに業績が偏重する季節変動リスクを分散するとともに、コロナ禍で高まるアウトドア需要にも対応しております。

当社グループの当連結会計年度(グリーンシーズン)の状況は、新型コロナウイルス第5波が8月にかけてピークに達したことや、繁忙期となるお盆期間は連続して雨天となったことから8月の来場者数は前年を下回りました。しかしながら、9月中旬以降は新型コロナウイルス新規感染者数が減少傾向となり、マイカー利用等の一般顧客だけでなく、バスツアー等団体旅行も徐々に再開され、10月から11月にかけてのグループ全施設の来場者数はGo Toトラベルの効果があつた前年を上回り、観光需要の回復傾向が鮮明となりました。また、4月下旬以降のグリーンシーズン後半においても、新施設のオープンやイベント等各種取り組みを継続的に実施し、また、新型コロナウイルスが蔓延してから初めての行動制限のない夏を迎えることもできたことから、グリーンシーズンの来場者数は過去最高の451千人となりました。

各グループリゾートの取り組みとして、HAKUBA VALLEY白馬岩岳マウンテンリゾートでは山頂の人気スポット「HAKUBAMOUNTAIN HARBOR」の営業を行うとともに、山の上からハンドル操作とブレーキで山を駆け降りる「マウンテンカート」の新規導入や4月28日にグランドオープンした標高1,100mの展望エリア「白馬ヒトキノモリ」、同展望エリア内に表参道に店舗を構える人気のミルクティー専門店「CHAVATY」のFC店舗を招致するなどお客様が快適な環境で滞在できるよう新たな取り組みを継続しました。

川場リゾート㈱は、同社がおにぎり店を展開している道の駅川場田園プラザ内に、大人も子どもも楽しむことができる空と風のネットアスレチック「HANETTA(ハネッタ)」を4月下旬からオープンし、当期の利用者数は計画を超える6千人となるなど、通年の事業化に貢献しました。

㈱鹿島槍、めいほう高原開発㈱及び竜王マウンテンパークにおいても、コロナ禍でニーズの高まるキャンプ等のアウトドア事業を展開しました。めいほう高原開発㈱では今シーズンもキャンプエリアを拡張するとともに、昨年新設したジップラインやバギーパークなどのアクティビティも複合的に展開しました。竜王マウンテンパークでは絶景グランピング施設「ソラグランピングリゾート」を拡充の上リニューアルオープンし、滞在中ロープウェイ乗り放題となる特典や、ペットと一緒にグランピングを楽しめるプライベートドックラン付きサイトなどをご提供し、シーズンを通して8割を超える稼働率となり、ロープウェイの利用者数が新型コロナウイルス感染症の影響により減少するなか、業績に貢献しました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べて282,753千円増加し、7,195,357千円となりました。主な要因は、現金及び預金が409,455千円増加及び有形固定資産が41,460千円減少、繰延税金資産が66,955千円減少したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末と比べて327,554千円増加し、2,131,204千円となりました。主な要因は、一年内返済予定の長期借入金が915,000千円増加、未払法人税等が121,283千円増加、未払金が113,911千円増加、未払消費税等が80,062千円増加、長期借入金が930,000千円減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度と比べて44,801千円減少し、5,064,153千円となりました。主な要因は、配当金の支払による利益剰余金106,148千円減少、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金32,046千円増加、非支配株主持分が22,315千円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ409,455千円増加し、2,366,569千円（前期比20.9%増）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、1,216,659千円（前期は209,981千円の支出）となりました。主な増加要因は、減価償却費604,098千円、税金等調整前当期純利益263,040千円、未収消費税等の減少97,745千円、未払消費税等の増加80,062千円、未収入金の減少80,031千円、保険金収入60,492千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、607,251千円（前期は1,100,029千円の支出）となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出576,384千円、有形固定資産の除却による支出44,126千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、199,952千円（前期は1,370,124千円の支出）となりました。主な減少要因は、配当金の支払による支出106,148千円、リース債務返済による支出64,512千円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年7月期	2019年7月期	2020年7月期	2021年7月期	2022年7月期
自己資本比率 (%)	82.5	82.5	62.2	70.2	66.4
時価ベースの 自己資本比率 (%)	242.7	200.1	124.3	137.7	140.6
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	0.2	0.1	2.1	△5.9	1.0
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	352.8	436.6	238.7	△25.1	148.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

(来シーズンに向けた取組み)

これまで当社グループはウィンターシーズンの取組みとして、暖冬小雪の中でも営業期間を確保するための降雪機投資、差別化戦略として、利便性向上のための自動ゲートシステムの導入やサイドカントリーコース等非圧雪エリアの展開、また、日本のパウダースノーを求めるインバウンドに対する取組み等を継続してまいりました。

2021-2022ウィンターシーズンも、海外からの入国制限によりインバウンドが見込まれず、また、少子高齢化によりマーケット規模が縮小する状況にあるため、当期より国内の来場者数増加に向けて、キッズや新たなチャンネルであるノンスキーヤー向けの取組みを重点的に行い、スノーリゾートに来場されるお客様数の長期的な拡大を図る取組みを行ってまいりました。具体的には、「NSDキッズプログラム」によるキッズ会員の獲得や、鹿島槍スキー場での「冬のテーマパーク化」によるノンスキーヤーの来場者数の増加など一定の成果が出始めており、2022-2023シーズン以降もプログラム内容の充実や、ノンスキーヤーの来場者の増加に係る取組みの成功事例をグループ横展開し、今後減少が見込まれる国内マーケットに対応してまいります。

インバウンドは国内在住のエクスパッドを中心とした、前シーズンと同程度の来場者数を見込みます。また、入国者数上限の引き上げ等外国人観光客の段階的再開の検討が行われていることから、インバウンド受入が本格的に再開された際には、スムーズな受入及びこれまで以上の来場者数となるよう、各種営業活動やプロモーションを行うとともに、白馬エリアでの宿泊施設等の不足に対しては、デベロッパーの誘致や休業宿泊施設の支援等、地域と連携し解決を図ってまいります。

なお、断続的な暖冬小雪や新型コロナウイルスの蔓延をきっかけに、多数の国内スキー場の経営環境が厳しくなる中、当社への支援要請が増加しており、当社のノウハウを積極的に活用し経営支援する「NSDアライアンス」を当ウィンターシーズンより展開しております。当期より、みやぎ蔵王えぼしリゾート及びオグナほたかスキー場がNSDアライアンスに加入し、これらのスキー場においては来場者数の増加や客単価向上、コストの適正化等、アライアンスの効果が見られております。今後も同様の支援要請が見込まれることから、重点領域として社内に専属の組織を設けるとともに、スキー場設備のリースやメンテナンス、キッズプログラムやグリーンシーズン事業を始めとするスキー場横断的な営業施策等、当社の強みを活かしたコンサルティングや業務支援を他スキー場に対しても進め、スノー業界の活性化に努めてまいります。

また、グリーンシーズン営業については、各グループリゾートともに一年を通じた営業体制を整えてまいります。ゴンドラ・ロープウェイといった大型索道を保有するリゾートでは新たなコンテンツの開発を継続し1リゾートあたり10万人超の来場者数を指すとともに、大型索道がないリゾートはベースエリアでのキャンプやアウトドアパークを展開し、各リゾートともに数万人規模の来場者数まで伸ばしてまいります。

安全への取組みについても重点を置いて進めております。お客様の安全な輸送のため、計画に基づき索道設備や降雪機器のメンテナンスや更新・新規導入を順次進めております。また、労働災害の撲滅と快適な職場環境の形成を図るため、グループ内の人材交流による技術や営業ノウハウの共有のほか、グループ共通の労働安全衛生システムを導入し、安全目標の設定や安全な作業手順等を共通ルールのもと運用しております。なお、同システムの運用については、適正な運用と安全基準を担保するため、定期的なシステム監査及びグループ安全会議等を実施し、更なる安全性の向上に向けて連携を強化してまいります。

最後に、本日付けで開示いたしました「子会社における設備投資に関するお知らせ」にありますとおり、株式会社岩岳リゾートにおいて索道施設(ゴンドラリフト)のリニューアルを行うことを決定致しました。当社グループのスキーリゾートは気候変動やニーズ、マーケットの変化等様々な外部環境を踏まえ、今後も将来に向けて、索道施設を含めたスキーリゾートの最適ナリニューアルプランを策定し、地域の協力とともに実現に向けて取り組んでまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を採用していますが、IFRS（国際財務報告基準）については、今後も制度動向等を注視し適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当連結会計年度 (2022年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,957,113	2,366,569
売掛金	89,611	143,762
棚卸資産	163,594	218,260
その他	434,168	303,903
流動資産合計	2,644,487	3,032,495
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,808,634	3,040,959
減価償却累計額	△1,474,740	△1,606,627
建物及び構築物(純額)	1,333,893	1,434,332
機械及び装置	2,881,237	2,814,977
減価償却累計額	△1,488,740	△1,477,373
機械及び装置(純額)	1,392,496	1,337,604
車両運搬具	792,182	791,053
減価償却累計額	△545,053	△598,122
車両運搬具(純額)	247,128	192,931
工具、器具及び備品	830,240	865,619
減価償却累計額	△651,542	△704,376
工具、器具及び備品(純額)	178,698	161,242
土地	774,183	783,012
建設仮勘定	81,125	56,941
有形固定資産合計	4,007,525	3,966,065
無形固定資産		
その他	45,420	46,135
無形固定資産合計	45,420	46,135
投資その他の資産		
投資有価証券	9,459	9,459
繰延税金資産	150,791	83,836
その他	60,086	57,364
貸倒引当金	△5,168	-
投資その他の資産合計	215,169	150,661
固定資産合計	4,268,116	4,162,861
資産合計	6,912,603	7,195,357

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当連結会計年度 (2022年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,973	39,820
1年内返済予定の長期借入金	20,000	935,000
未払金	121,045	234,956
リース債務	62,771	57,581
未払消費税等	30,157	110,219
未払法人税等	7,030	128,313
賞与引当金	-	6,803
その他	131,862	189,283
流動負債合計	396,841	1,701,978
固定負債		
長期借入金	1,230,000	300,000
リース債務	171,808	124,225
その他	5,000	5,000
固定負債合計	1,406,808	429,225
負債合計	1,803,649	2,131,204
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	1,397,689	1,397,689
利益剰余金	3,053,969	2,979,868
自己株式	△600,779	△600,779
株主資本合計	4,850,879	4,776,778
新株予約権	60,150	67,134
非支配株主持分	197,925	220,240
純資産合計	5,108,954	5,064,153
負債純資産合計	6,912,603	7,195,357

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
売上高	4,546,945	5,569,459
売上原価	3,371,279	3,666,002
売上総利益	1,175,665	1,903,456
販売費及び一般管理費	1,604,174	1,649,390
営業利益又は営業損失(△)	△428,508	254,066
営業外収益		
受取利息	154	101
受取保険金	4,015	2,497
預り金戻入額	7,823	9,225
貸倒引当金戻入額	870	4,290
営業補償金	-	26,132
助成金収入	161,449	55,005
その他	3,726	9,193
営業外収益合計	178,039	106,447
営業外費用		
支払利息	8,347	8,202
和解金	-	2,200
支払手数料	2,153	0
寄付金	4,808	2,954
その他	1,360	1,878
営業外費用合計	16,669	15,235
経常利益又は経常損失(△)	△267,139	345,277
特別利益		
固定資産売却益	1,309	18,160
新株予約権戻入益	700	-
受取保険金	-	56,068
特別利益合計	2,009	74,228
特別損失		
固定資産除却損	17,063	48,418
投資有価証券評価損	1,840	-
災害による損失	-	59,198
減損損失	40,164	38,668
その他	-	10,180
特別損失合計	59,068	156,466
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	△324,198	263,040
法人税、住民税及び事業税	40,189	127,430
法人税等調整額	173,146	66,955
法人税等合計	213,336	194,386
当期純利益又は当期純損失(△)	△537,535	68,653
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支 配株主に帰属する当期純損失(△)	△57,285	36,607
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会 社株主に帰属する当期純損失(△)	△480,249	32,046

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△537,535	68,653
包括利益	△537,535	68,653
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△480,249	32,046
非支配株主に係る包括利益	△57,285	36,607

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,666,156	731,532	3,534,219	△216,658	5,715,250
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△480,249		△480,249
自己株式の取得				△384,121	△384,121
剰余金の配当					-
減資	△666,156	666,156			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	△666,156	666,156	△480,249	△384,121	△864,370
当期末残高	1,000,000	1,397,689	3,053,969	△600,779	4,850,879

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	58,705	268,078	6,042,033
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△480,249
自己株式の取得			△384,121
剰余金の配当			-
減資			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,445	△70,153	△68,708
当期変動額合計	1,445	△70,153	△933,079
当期末残高	60,150	197,925	5,108,954

当連結会計年度(自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	1,397,689	3,053,969	△600,779	4,850,879
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			32,046		32,046
自己株式の取得					-
剰余金の配当			△106,148		△106,148
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	△74,101	-	△74,101
当期末残高	1,000,000	1,397,689	2,979,868	△600,779	4,776,778

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	60,150	197,925	5,108,954
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益			32,046
自己株式の取得			-
剰余金の配当			△106,148
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,984	22,315	29,299
当期変動額合計	6,984	22,315	△44,801
当期末残高	67,134	220,240	5,064,153

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△324,198	263,040
減価償却費	579,533	604,098
減損損失	40,164	38,668
のれん償却額	1,530	-
災害損失	-	59,198
受取保険金	△4,015	△58,566
貸倒引当戻入益	-	△4,290
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,150	△5,168
固定資産売却損益 (△は益)	△1,309	△18,160
固定資産除却損	17,063	48,418
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,840	-
助成金収入	△161,449	△55,005
株式報酬費用	2,145	6,984
受取利息及び受取配当金	△249	△163
支払利息	8,347	8,202
営業補償金	-	△26,132
売上債権の増減額 (△は増加)	△21,315	△48,982
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△12,594	△54,665
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△99,747	97,745
未収入金の増減額 (△は増加)	△86,656	80,031
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,291	15,847
前受金の増減額 (△は減少)	△575	46,282
未払金の増減額 (△は減少)	△36,202	47,617
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△97,966	80,062
その他	20,086	△7,815
小計	△178,429	1,117,246
利息及び配当金の受取額	249	163
利息の支払額	△8,347	△8,202
法人税等の支払額	△193,366	△6,147
保険金の受取額	8,463	60,492
災害損失の支払額	-	△1,898
助成金の受取額	161,449	55,005
営業活動によるキャッシュ・フロー	△209,981	1,216,659
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,080,532	△576,384
有形固定資産の売却による収入	1,309	26,666
有形固定資産の除却による支出	△17,063	△44,126
無形固定資産の取得による支出	△9,023	△16,288
敷金の回収による収入	5,281	-
その他	-	2,880
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,100,029	△607,251
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	50,000	70,000
短期借入金の返済による支出	△1,050,000	△70,000
長期借入れによる収入	140,000	-
長期借入金の返済による支出	△40,000	△15,000
自己株式の取得による支出	△384,121	-
リース債務の返済による支出	△73,021	△64,512
配当金の支払額	-	△106,148
非支配株主への配当金の支払額	△12,981	△14,291
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,370,124	△199,952
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,680,134	409,455
現金及び現金同等物の期首残高	4,637,248	1,957,113
現金及び現金同等物の期末残高	1,957,113	2,366,569

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

販売手数料等の顧客に支払われる対価

従来は販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

この変更が連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

該当事項はありません。

(連結損益計算書)

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「前受金の増減額(△は減少)」は、金額の重要性が増した為、当連結会計年度より独立掲記しております。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「賞与引当金の増減額(△は減少)」△2,000千円は、金額の重要性が減少した為、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フローの「その他」に表示していた21,510千円、「賞与引当金の増減額(△は減少)」△2,000千円は、「前受金の増減額(△は減少)」△575千円、「その他」20,086千円として組替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの主たる事業は、スキー場事業であり、その他の事業の売上高、セグメント利益等の金額は、全事業セグメントの合計額に占める割合が著しく低いため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

当社グループの主たる事業は、スキー場事業であり、その他の事業の売上高、セグメント利益等の金額は、全事業セグメントの合計額に占める割合が著しく低いため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

当社グループの主たる事業は、スキー場事業であり、その他の事業の売上高、セグメント利益等の金額は、全事業セグメントの合計額に占める割合が著しく低いため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

当社グループの主たる事業は、スキー場事業であり、その他の事業の売上高、セグメント利益等の金額は、全事業セグメントの合計額に占める割合が著しく低いため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年8月1日 至 2021年7月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年8月1日 至 2022年7月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
1株当たり純資産額	319.89円	315.01円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 (△)	△31.21円	2.11円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度は1株当たり当期純損失のため、当連結会計年度は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)	△480,249千円	32,046千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)	△480,249千円	32,046千円
普通株式の期中平均株式数	15,388,525株	15,164,000株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	2015年10月27日定時株主総会決議によるストックオプション	
	(新株予約権) 普通株式 80,000株 行使価格 1,304円	(新株予約権) 普通株式 80,000株 行使価格 1,304円
	2017年10月24日定時株主総会決議によるストックオプション	
	(新株予約権) 普通株式 73,200株 行使価格 1,016円	(新株予約権) 普通株式 73,200株 行使価格 1,016円
	2019年10月19日定時株主総会決議によるストックオプション	
	(新株予約権) 普通株式 39,000株 行使価格 679円	(新株予約権) 普通株式 39,000株 行使価格 679円
	2021年10月23日定時株主総会決議によるストックオプション	
		(新株予約権) 普通株式 80,000株 行使価格 712円

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の連結子会社は、翌連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号2021年8月12日)を適用する予定であります。

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響について)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や終息時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

当社は、2022年9月9日付会社法第370条に基づく取締役会決議に替わる書面決議において、以下のとおり、当社子会社株式会社岩岳リゾートの設備投資計画について決議しましたので、お知らせいたします。

(1)設備投資の目的

当社グループは、運営するスキーリゾートが地域社会に欠かすことのできないインフラであるとともに、地域を活性化していく役割を担う存在であると認識しております。スキーリゾートが地域に存続し続け、さらに持続的な成長を実現するために、これまでも様々な取り組みを進めてまいりました。

国内スキー人口が減少傾向にあるなかでインバウンドへ長期的に取り組んでおり、また、気候変動への根本的な対応として、グリーシーズン事業を強化することでの通年事業化の実現、そして暖冬小雪のシーズンでも冬期の営業期間を確保するため、降雪機投資をはじめとした小雪対策投資を徹底いたしました。その他にも、顧客の利便性を高めるための自動ゲートシステムを全グループスキーリゾートへ導入するなど、ソフト・ハード両面で取り組んでまいりました。

さらに今後においては、当社グループのスキーリゾートの索道施設(ゴンドラリフト)が既に30年を超えていくなかで、リニューアルが必要となります。当社子会社である株式会社岩岳リゾートにおいては、当社グループで重点目標とするオールシーズン事業化を積極的に推進し、2021年グリーンシーズンにおいては過去最高の来場者数となりました。収益成長と通年事業化を実現したなかで、さらにリゾートとしての魅力を高め、顧客利便性や価値の向上のため、輸送力・耐風性・静粛性に優れた新ゴンドラリフトの設備投資の実施を決定いたしました。

(2)設備投資の内容

所在地 : 長野県白馬村
用途 : 索道施設
投資予定額 : 2,100,000千円

(3)設備の導入時期

着工予定 : 2022年9月
完工予定 : 2024年12月

(4)当該設備が営業・生産活動に及ぼす重要な影響

当該設備投資による2023年7月期の連結業績に与える影響は軽微であります。